

建設関連業 登録業者数調査 (令和7年度)

令和8年8月

国土交通省 不動産・建設経済局
建設振興課 専門工事業・建設関連業振興室

目次

1. 登録業者数の推移.....	1
表1	2
図1	3
2. 資本金階層別登録業者数	4
表2	6
別表	7
3. 登録業者の都道府県別分布状況.....	8
表3－1	9
表3－2	10
表3－3	11
4. 登録3業種における兼業状況	12
表4	13
図2	14
5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数	15
表5	16
6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数.....	17
表6	18
図3	19
7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳.....	20
表7	21

注意) 資本金階層表示の変更について

平成25年度版より「2. 資本金階層別登録業者数」において、建設コンサルタント及び地質調査業の資本金階層の表示を変更しています。

平成24年版までは『500万円以上1000万円未満』と表示していたところを、平成25年度版より『1000万円未満』と表示しております。集計対象に変更はなく、単に表示のみ変更したものです。

従いまして、平成24年以前の集計結果と、平成25年以降の集計結果を比較する場合は、建設コンサルタント及び地質調査業については、この項目を同一のものとして取り扱うようご注意ください。

1. 登録業者数の推移

(1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

① 令和7年度末の登録状況

令和7年度末現在、測量業の登録業者数は10,924業者となり、当該年度中の新規登録業者数は271業者、登録を削除した業者数は487業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が212業者、更新切れが275業者となっている。

② 前年度末との比較

前年度末(11,140業者)と比べ216業者減少(1.9%減)となった。

③ ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点(14,750業者)と比較すると、登録業者数は、3,826業者減少(25.9%減)しており、平成15年度末をピークに、22年連続で減少している。

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

① 令和7年度末の登録状況

令和7年度末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,917業者となり、当該年度中の新規登録業者数は102業者、登録を削除した業者数は115業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が95業者、更新切れが20業者となっている。

② 前年度末との比較

前年度末(3,930業者)と比べて13業者減少(0.3%減)となった。

③ ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は297業者減少(7.0%減)している。

(3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

① 令和7年度末における新規登録・廃業等の状況

令和7年度末現在の地質調査業の登録業者数は、1,229業者となり、当該年度中の地質調査業の新規登録業者数は36業者、登録を削除した業者数は28業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が24業者、更新切れが4業者となっている。

② 前年度末との比較

前年度末(1,221業者)と比べて8業者増加(0.7%増)となった。

③ ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は161業者減少(11.6%減)している。

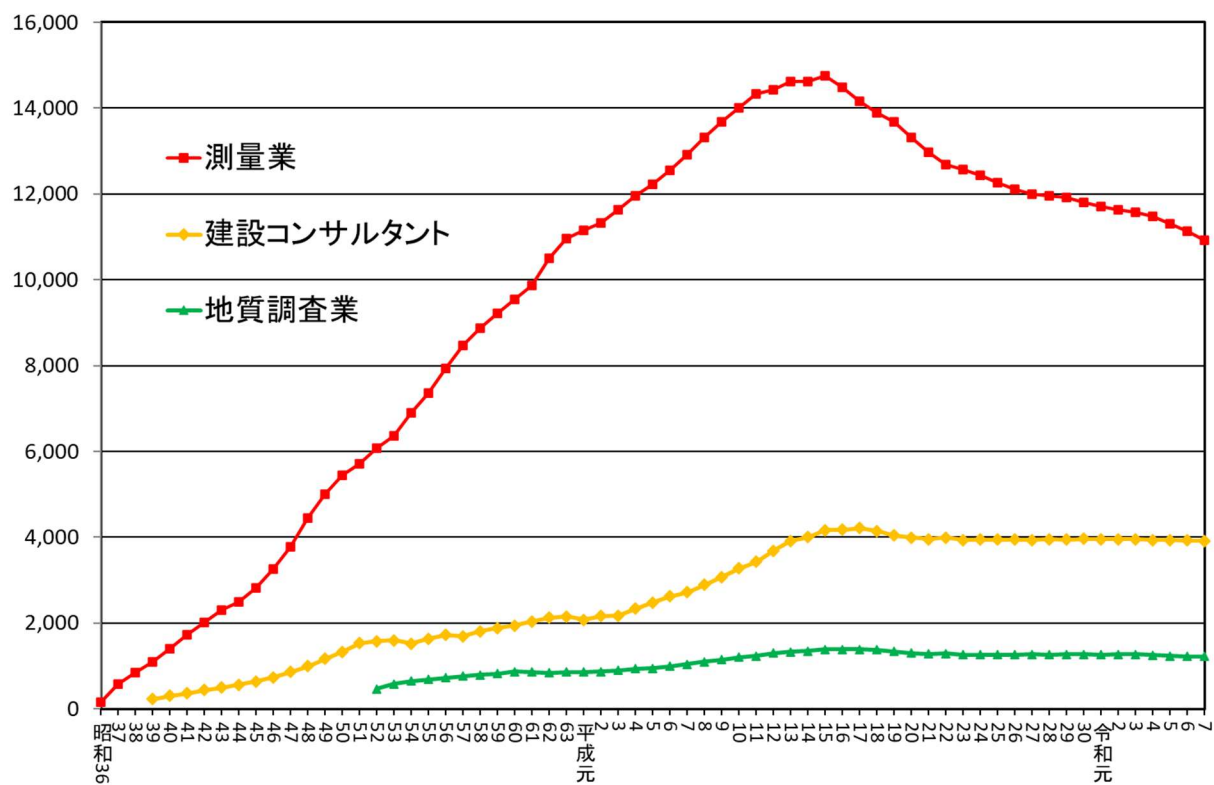
表1 登録業者数の推移

業種 年度	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和36	163					
37	587	260.1%				
38	840	43.1%				
39	1,098	30.7%	226			
40	1,402	27.7%	302	33.6%		
41	1,731	23.5%	360	19.2%		
42	2,021	16.8%	443	23.1%		
43	2,298	13.7%	499	12.6%		
44	2,486	8.2%	563	12.8%		
45	2,815	13.2%	637	13.1%		
46	3,260	15.8%	740	16.2%		
47	3,779	15.9%	860	16.2%		
48	4,445	17.6%	999	16.2%		
49	5,006	12.6%	1,167	16.8%		
50	5,438	8.6%	1,329	13.9%		
51	5,719	5.2%	1,532	15.3%		
52	6,073	6.2%	1,576	2.9%	471	
53	6,355	4.6%	1,599	1.5%	582	23.6%
54	6,895	8.5%	1,521	▲4.9%	650	11.7%
55	7,360	6.7%	1,633	7.4%	689	6.0%
56	7,929	7.7%	1,722	5.5%	729	5.8%
57	8,480	6.9%	1,692	▲1.7%	765	4.9%
58	8,874	4.6%	1,808	6.9%	793	3.7%
59	9,217	3.9%	1,890	4.5%	827	4.3%
60	9,544	3.5%	1,943	2.8%	866	4.7%
61	9,863	3.3%	2,039	4.9%	860	▲0.7%
62	10,506	6.5%	2,128	4.4%	837	▲2.7%
63	10,965	4.4%	2,154	1.2%	862	3.0%
平成元	11,148	1.7%	2,074	▲3.7%	857	▲0.6%
2	11,333	1.7%	2,163	4.3%	873	1.9%
3	11,640	2.7%	2,172	0.4%	900	3.1%
4	11,958	2.7%	2,336	7.6%	934	3.8%
5	12,224	2.2%	2,481	6.2%	946	1.3%
6	12,554	2.7%	2,619	5.6%	994	5.1%
7	12,913	2.9%	2,720	3.9%	1,040	4.6%
8	13,310	3.1%	2,893	6.4%	1,103	6.1%
9	13,689	2.8%	3,076	6.3%	1,147	4.0%
10	14,003	2.3%	3,277	6.5%	1,209	5.4%
11	14,325	2.3%	3,426	4.5%	1,238	2.4%
12	14,427	0.7%	3,686	7.6%	1,297	4.8%
13	14,626	1.4%	3,914	6.2%	1,334	2.9%
14	14,620	▲0.0%	4,005	2.3%	1,345	0.8%
15	14,750	0.9%	4,169	4.1%	1,388	3.2%
16	14,485	▲1.8%	4,174	0.1%	1,386	▲0.1%
17	14,161	▲2.2%	4,214	1.0%	1,390	0.3%
18	13,895	▲1.9%	4,142	▲1.7%	1,376	▲1.0%
19	13,683	▲1.5%	4,042	▲2.4%	1,336	▲2.9%
20	13,324	▲2.6%	3,993	▲1.2%	1,305	▲2.3%
21	12,974	▲2.6%	3,952	▲1.0%	1,286	▲1.5%
22	12,695	▲2.2%	3,991	1.0%	1,289	0.2%
23	12,566	▲1.0%	3,935	▲1.4%	1,265	▲1.9%
24	12,436	▲1.0%	3,941	0.2%	1,263	▲0.2%
25	12,272	▲1.3%	3,945	0.1%	1,259	▲0.3%
26	12,115	▲1.3%	3,947	0.1%	1,265	0.5%
27	12,000	▲0.9%	3,934	▲0.3%	1,269	0.3%
28	11,952	▲0.4%	3,951	0.4%	1,266	▲0.2%
29	11,917	▲0.3%	3,944	▲0.2%	1,277	0.9%
30	11,800	▲1.0%	3,963	0.5%	1,274	▲0.2%
令和元	11,707	▲0.8%	3,957	▲0.2%	1,267	▲0.5%
2	11,630	▲0.7%	3,956	▲0.0%	1,270	0.2%
3	11,576	▲0.5%	3,959	0.1%	1,268	▲0.2%
4	11,477	▲0.9%	3,931	▲0.7%	1,257	▲0.9%
5	11,313	▲1.4%	3,932	0.0%	1,230	▲2.1%
6	11,140	▲1.5%	3,930	▲0.1%	1,221	▲0.7%
7	10,924	▲1.9%	3,917	▲0.3%	1,229	0.7%

(注) 集計時期について、測量業及び地質調査業は各年度末、建設コンサルタントは昭和48年度までは2月末、昭和49年度から昭和54年度までは1月末、昭和55年度以降は年度末の業者数。
増減率は対前年度増加率であり、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがある。
網掛けの枠は、各業別のピーク年次を示す。

図1 登録業者数の推移

登録業者数



2. 資本金階層別登録業者数

(1) 測量業

① 令和7年度末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が8.5%、「その他(社団法人・財団法人・協同組合等をいう。以下同じ。)」が3.1%、会社にあつては、「1,000万円未満」が33.6%、「1,000万円以上2,000万円未満」が34.1%、「2,000万円以上5,000万円未満」が14.3%、「5,000万円以上1億円未満」が3.8%、「1億円以上」が2.7%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が34.1%と最も多く、次に「1,000万円未満」(33.6%)が続き、両者をあわせると67.7%と測量業の登録業者数の約7割となる。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は9,877業者となっており、測量業登録業者数の90.4%を占めている。

② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「1億円以上」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

③ ピーク時との比較

過去の調査において測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点と比較すると、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で2,223業者(37.4%)減、「1億円以上」の階層で91業者(23.6%)減と大幅に減少している。

(2) 建設コンサルタント

① 令和7年度末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が4.1%、会社にあつては、「1,000万円未満」が4.6%、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.3%、「2,000万円以上5,000万円未満」が28.7%、「5,000万円以上1億円未満」が9.5%、「1億円以上」が8.6%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.3%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」(28.7%)が続き、両者をあわせると73.0%と建設コンサルタントの登録業者数の約4分の3を占めている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は3,052業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の77.9%を占めている。

② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「個人」、「その他」及び「5,000万円以上1億円未満」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

③ ピーク時との比較

過去の調査において建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に、「個人」の階層で5業者(29.4%)減、「1億円以上」の階層で62業者(15.6%)減と大幅に減少している。

(3) 地質調査業

① 令和7年度末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が0.5%、会社にあつては、「1,000万円未満」が2.9%、「1,000万円以上2,000万円未満」が36.5%、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.8%、「5,000万円以上1億円未満」が12.8%、「1億円以上」が8.1%となっている。

以上のように、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.8%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が36.5%と続き、両者をあわせると75.3%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は966業者となっており、地質調査業の登録業者数の78.6%を占めている。

② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「1,000万円以上2,000万円未満」、「2,000万円以上5,000万円未満」及び「1億円以上」の階層では増加し、「個人」及び「その他」の階層で増減なし、それ以外の階層では減少している。

③ ピーク時との比較

過去の調査において地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「個人」、「1,000万円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1億円以上」の階層で31業者(23.7%)減、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で75業者(14.3%)減と大幅に減少している。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における「中小企業者」：建設関連業(土木建築サービス業)については、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を指す。

表2 資本金階層別登録業者数

区 分		個人	1000万円 未満	1000万円 以上 2000万円 未満	2000万円 以上 5000万円 未満	5000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	その他	計
測 量 業	R6 登録数(A)	956	3,754	3,800	1,570	419	291	350	11,140
	構成比	8.6%	33.7%	34.1%	14.1%	3.8%	2.6%	3.1%	100.0%
	R7 登録数(B)	926	3,667	3,726	1,558	413	294	340	10,924
	構成比	8.5%	33.6%	34.1%	14.3%	3.8%	2.7%	3.1%	100.0%
	(ピーク時) 登録数(C)	1,284	4,674	5,949	1,876	392	385	190	14,750
	H15 構成比	8.7%	31.7%	40.3%	12.7%	2.7%	2.6%	1.3%	100.0%
	(前年度比較) 増減数(B-A)	▲ 30	▲ 87	▲ 74	▲ 12	▲ 6	3	▲ 10	▲ 216
	(ピーク時比較) 増減数(B-C)	▲ 358	▲ 1,007	▲ 2,223	▲ 318	21	▲ 91	150	▲ 3,826
建設コンサルタント	R6 登録数(D)	11	181	1,746	1,131	366	337	158	3,930
	構成比(%)	0.3%	4.6%	44.4%	28.8%	9.3%	8.6%	4.0%	100.0%
	R7 登録数(E)	12	179	1,736	1,125	371	335	159	3,917
	構成比	0.3%	4.6%	44.3%	28.7%	9.5%	8.6%	4.1%	100.0%
	(ピーク時) 登録数(F)	17	60	2,045	1,282	343	397	70	4,214
	H17 構成比	0.4%	1.4%	48.5%	30.4%	8.1%	9.4%	1.7%	100.0%
	(前年度比較) 増減数(E-D)	1	▲ 2	▲ 10	▲ 6	5	▲ 2	1	▲ 13
	(ピーク時比較) 増減数(E-F)	▲ 5	119	▲ 309	▲ 157	28	▲ 62	89	▲ 297
地質調査業	R6 登録数(G)	4	37	443	475	158	98	6	1,221
	構成比	0.3%	3.0%	36.3%	38.9%	12.9%	8.0%	0.5%	100.0%
	R7 登録数(H)	4	36	449	477	157	100	6	1,229
	構成比	0.3%	2.9%	36.5%	38.8%	12.8%	8.1%	0.5%	100.0%
	(ピーク時) 登録数(I)	3	17	524	545	166	131	4	1,390
	H17 構成比	0.2%	1.2%	37.7%	39.2%	11.9%	9.4%	0.3%	100.0%
	(前年度比較) 増減数(H-G)	0	▲ 1	6	2	▲ 1	2	0	8
	(ピーク時比較) 増減数(H-I)	1	19	▲ 75	▲ 68	▲ 9	▲ 31	2	▲ 161
注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。 注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。 注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。									

別表 資本金階層別登録業者数

【令和7年度末 構成比及び累計構成比】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比
個人	926	8.5	8.5	12	0.3	0.3	4	0.3	0.3
1,000万円未満	3,667	33.6	42.0	179	4.6	4.9	36	2.9	3.3
1,000万円以上2,000万円未満	3,726	34.1	76.2	1,736	44.3	49.2	449	36.5	39.8
2,000万円以上5,000万円未満	1,558	14.3	90.4	1,125	28.7	77.9	477	38.8	78.6
5,000万円以上1億円未満	413	3.8	94.2	371	9.5	87.4	157	12.8	91.4
1億円以上	294	2.7	96.9	335	8.6	95.9	100	8.1	99.5
その他	340	3.1	100.0	159	4.1	100.0	6	0.5	100.0
合計	10,924	100.0		3,917	100.0		1,229	100.0	

【前年度との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R7)	前年度末比		業者数(R7)	前年度末比		業者数(R7)	前年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	926	▲ 30	▲ 3.1	12	1	9.1	4	0	0.0
1,000万円未満	3,667	▲ 87	▲ 2.3	179	▲ 2	▲ 1.1	36	▲ 1	▲ 2.7
1,000万円以上2,000万円未満	3,726	▲ 74	▲ 1.9	1,736	▲ 10	▲ 0.6	449	6	1.4
2,000万円以上5,000万円未満	1,558	▲ 12	▲ 0.8	1,125	▲ 6	▲ 0.5	477	2	0.4
5,000万円以上1億円未満	413	▲ 6	▲ 1.4	371	5	1.4	157	▲ 1	▲ 0.6
1億円以上	294	3	1.0	335	▲ 2	▲ 0.6	100	2	2.0
その他	340	▲ 10	▲ 2.9	159	1	0.6	6	0	0.0
合計	10,924	▲ 216	▲ 1.9	3,917	▲ 13	▲ 0.3	1,229	8	0.7

【ピーク時との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R7)	H15年度末比		業者数(R7)	H17年度末比		業者数(R7)	H17年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	926	▲ 358	▲ 27.9	12	▲ 5	▲ 29.4	4	1	33.3
1,000万円未満	3,667	▲ 1,007	▲ 21.5	179	119	198.3	36	19	111.8
1,000万円以上2,000万円未満	3,726	▲ 2,223	▲ 37.4	1,736	▲ 309	▲ 15.1	449	▲ 75	▲ 14.3
2,000万円以上5,000万円未満	1,558	▲ 318	▲ 17.0	1,125	▲ 157	▲ 12.2	477	▲ 68	▲ 12.5
5,000万円以上1億円未満	413	21	5.4	371	28	8.2	157	▲ 9	▲ 5.4
1億円以上	294	▲ 91	▲ 23.6	335	▲ 62	▲ 15.6	100	▲ 31	▲ 23.7
その他	340	150	78.9	159	89	127.1	6	2	50.0
合計	10,924	▲ 3,826	▲ 25.9	3,917	▲ 297	▲ 7.0	1,229	▲ 161	▲ 11.6

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。
注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。
注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

3. 登録業者の都道府県別分布状況

(1) 測量業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると7県で増加し、3県で同数であり、減少したのは37都道府県となっている。(表3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、すべての地域で減少している。(表3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(891業者,8.2%)」、「北海道(775業者,7.1%)」、「福岡県(567業者,5.2%)」、「神奈川県(522業者,4.8%)」、「大阪府(511業者,4.7%)」の上位5都道府県で全体比30.0%を占めている。なお、下位5県は「鳥取県(58業者,0.5%)」、「香川県(66業者,0.6%)」、「佐賀県(72業者,0.7%)」、「富山県(87業者,0.8%)」、「福井県(90業者,0.8%)」となっている。(表3-3)

(2) 建設コンサルタント

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると9道県で増加し、23府県で同数であり、減少したのは15都府県となっている。(表3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道、北陸、近畿で増加し、それ以外の地域では減少している。(表3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都(674業者,17.2%)」、「北海道(268業者,6.8%)」、「大阪府(241業者,6.2%)」、「福岡県(200業者,5.1%)」、「愛知県(131業者,3.3%)」の上位5都道府県で全体比38.6%を占めている。なお、下位5県は「奈良県(24業者,0.6%)」、「鳥取県(29業者,0.7%)」、「佐賀県(30業者,0.8%)」、「香川県(31業者,0.8%)」、「山梨県(34業者,0.9%)」、「愛媛県(34業者,0.9%)」となっている。(表3-3)

(3) 地質調査業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると13都道県で増加し、26府県で同数であり、減少したのは8府県となっている。(表3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道、東北、関東、中部、中国で増加し、四国で同数、それ以外の地域では減少している。(表3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(137業者,11.1%)」、「北海道(91業者,7.4%)」、「大阪府(56業者,4.6%)」、「福岡県(50業者,4.1%)」、「神奈川県(41業者,3.3%)」の上位5都道府県で全体比30.5%を占めている。なお、下位5県は「三重県(8業者,0.7%)」、「栃木県(9業者,0.7%)」、「香川県(10業者,0.8%)」、「岩手県(12業者,1.0%)」、「山梨県(12業者,1.0%)」、「茨城県(12業者,1.0%)」、「富山県(12業者,1.0%)」、「新潟県(12業者,1.0%)」となっている。(表3-3)

表3－1 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	令和6年度		令和7年度		増減率 (2/1)	令和6年度		令和7年度		増減率 (2/1)	令和6年度		令和7年度		増減率 (2/1)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	784	7.0%	775	7.1%	▲1.1%	267	6.8%	268	6.8%	0.4%	90	7.4%	91	7.4%	1.1%
青森県	150	1.3%	153	1.4%	2.0%	63	1.6%	62	1.6%	▲1.6%	28	2.3%	28	2.3%	0.0%
岩手県	140	1.3%	135	1.2%	▲3.6%	39	1.0%	39	1.0%	0.0%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
宮城県	250	2.2%	238	2.2%	▲4.8%	77	2.0%	77	2.0%	0.0%	24	2.0%	25	2.0%	4.2%
秋田県	136	1.2%	133	1.2%	▲2.2%	48	1.2%	47	1.2%	▲2.1%	22	1.8%	22	1.8%	0.0%
山形県	113	1.0%	112	1.0%	▲0.9%	43	1.1%	43	1.1%	0.0%	16	1.3%	15	1.2%	▲6.3%
福島県	257	2.3%	241	2.2%	▲6.2%	60	1.5%	61	1.6%	1.7%	16	1.3%	17	1.4%	6.3%
茨城県	314	2.8%	315	2.9%	0.3%	59	1.5%	57	1.5%	▲3.4%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
栃木県	187	1.7%	184	1.7%	▲1.6%	54	1.4%	55	1.4%	1.9%	9	0.7%	9	0.7%	0.0%
群馬県	155	1.4%	154	1.4%	▲0.6%	41	1.0%	41	1.0%	0.0%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
埼玉県	383	3.4%	373	3.4%	▲2.6%	88	2.2%	88	2.2%	0.0%	27	2.2%	29	2.4%	7.4%
千葉県	369	3.3%	373	3.4%	1.1%	63	1.6%	64	1.6%	1.6%	30	2.5%	30	2.4%	0.0%
東京都	917	8.2%	891	8.2%	▲2.8%	676	17.2%	674	17.2%	▲0.3%	134	11.0%	137	11.1%	2.2%
神奈川県	531	4.8%	522	4.8%	▲1.7%	89	2.3%	87	2.2%	▲2.2%	42	3.4%	41	3.3%	▲2.4%
山梨県	129	1.2%	131	1.2%	1.6%	32	0.8%	34	0.9%	6.3%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
長野県	251	2.3%	248	2.3%	▲1.2%	94	2.4%	94	2.4%	0.0%	25	2.0%	27	2.2%	8.0%
新潟県	265	2.4%	257	2.4%	▲3.0%	76	1.9%	77	2.0%	1.3%	13	1.1%	12	1.0%	▲7.7%
富山県	91	0.8%	87	0.8%	▲4.4%	38	1.0%	38	1.0%	0.0%	12	1.0%	12	1.0%	0.0%
石川県	107	1.0%	108	1.0%	0.9%	52	1.3%	52	1.3%	0.0%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
岐阜県	141	1.3%	136	1.2%	▲3.5%	53	1.3%	53	1.4%	0.0%	13	1.1%	14	1.1%	7.7%
静岡県	254	2.3%	247	2.3%	▲2.8%	71	1.8%	71	1.8%	0.0%	23	1.9%	23	1.9%	0.0%
愛知県	390	3.5%	375	3.4%	▲3.8%	131	3.3%	131	3.3%	0.0%	39	3.2%	39	3.2%	0.0%
三重県	137	1.2%	132	1.2%	▲3.6%	46	1.2%	40	1.0%	▲13.0%	8	0.7%	8	0.7%	0.0%
福井県	96	0.9%	90	0.8%	▲6.3%	49	1.2%	49	1.3%	0.0%	21	1.7%	22	1.8%	4.8%
滋賀県	126	1.1%	121	1.1%	▲4.0%	36	0.9%	36	0.9%	0.0%	23	1.9%	23	1.9%	0.0%
京都府	187	1.7%	184	1.7%	▲1.6%	49	1.2%	49	1.3%	0.0%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
大阪府	512	4.6%	511	4.7%	▲0.2%	242	6.2%	241	6.2%	▲0.4%	58	4.8%	56	4.6%	▲3.4%
兵庫県	431	3.9%	426	3.9%	▲1.2%	88	2.2%	91	2.3%	3.4%	17	1.4%	16	1.3%	▲5.9%
奈良県	137	1.2%	130	1.2%	▲5.1%	25	0.6%	24	0.6%	▲4.0%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
和歌山県	167	1.5%	169	1.5%	1.2%	45	1.1%	45	1.1%	0.0%	16	1.3%	17	1.4%	6.3%
鳥取県	59	0.5%	58	0.5%	▲1.7%	29	0.7%	29	0.7%	0.0%	13	1.1%	14	1.1%	7.7%
島根県	99	0.9%	98	0.9%	▲1.0%	50	1.3%	50	1.3%	0.0%	34	2.8%	34	2.8%	0.0%
岡山県	163	1.5%	160	1.5%	▲1.8%	77	2.0%	76	1.9%	▲1.3%	25	2.0%	28	2.3%	12.0%
広島県	195	1.8%	193	1.8%	▲1.0%	83	2.1%	81	2.1%	▲2.4%	34	2.8%	34	2.8%	0.0%
山口県	125	1.1%	125	1.1%	0.0%	37	0.9%	36	0.9%	▲2.7%	28	2.3%	28	2.3%	0.0%
徳島県	116	7.3%	113	7.4%	▲2.6%	39	8.2%	39	8.1%	0.0%	18	12.3%	18	12.6%	0.0%
香川県	66	0.6%	66	0.6%	0.0%	30	0.8%	31	0.8%	3.3%	10	0.8%	10	0.8%	0.0%
愛媛県	135	1.2%	128	1.2%	▲5.2%	36	0.9%	34	0.9%	▲5.6%	13	1.1%	13	1.1%	0.0%
高知県	91	0.8%	93	0.9%	2.2%	42	1.1%	42	1.1%	0.0%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
福岡県	574	5.2%	567	5.2%	▲1.2%	200	5.1%	200	5.1%	0.0%	53	4.3%	50	4.1%	▲5.7%
佐賀県	76	0.7%	72	0.7%	▲5.3%	31	0.8%	30	0.8%	▲3.2%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
長崎県	171	1.5%	168	1.5%	▲1.8%	63	1.6%	62	1.6%	▲1.6%	23	1.9%	24	2.0%	4.3%
熊本県	268	2.4%	256	2.3%	▲4.5%	90	2.3%	90	2.3%	0.0%	24	2.0%	24	2.0%	0.0%
大分県	157	1.4%	157	1.4%	0.0%	54	1.4%	55	1.4%	1.9%	15	1.2%	14	1.1%	▲6.7%
宮崎県	208	1.9%	200	1.8%	▲3.8%	78	2.0%	78	2.0%	0.0%	33	2.7%	33	2.7%	0.0%
鹿児島県	222	2.0%	219	2.0%	▲1.4%	67	1.7%	67	1.7%	0.0%	23	1.9%	24	2.0%	4.3%
沖縄県	308	2.8%	300	2.7%	▲2.6%	130	3.3%	129	3.3%	▲0.8%	21	1.7%	20	1.6%	▲4.8%
計	11140	100.0%	10924	100.0%	▲1.9%	3,930	100.0%	3,917	100.0%	▲0.3%	1,221	100.0%	1,229	100.0%	0.7%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表3－2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	令和6年度		令和7年度		増減率 (2/1)	令和6年度		令和7年度		増減率 (2/1)	令和6年度		令和7年度		増減率 (2/1)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道開発局	784	7.0%	775	7.1%	▲1.1%	267	6.8%	268	6.8%	0.4%	90	7.4%	91	7.4%	1.1%
東北地方整備局	1,046	9.4%	1,012	9.3%	▲3.3%	330	8.4%	329	8.4%	▲0.3%	118	9.7%	119	9.7%	0.8%
関東地方整備局	3,236	29.0%	3,191	29.2%	▲1.4%	1,196	30.4%	1,194	30.5%	▲0.2%	306	25.1%	312	25.4%	2.0%
北陸地方整備局	463	4.2%	452	4.1%	▲2.4%	166	4.2%	167	4.3%	0.6%	50	4.1%	49	4.0%	▲2.0%
中部地方整備局	922	8.3%	890	8.1%	▲3.5%	301	7.7%	295	7.5%	▲2.0%	83	6.8%	84	6.8%	1.2%
近畿地方整備局	1,656	14.9%	1,631	14.9%	▲1.5%	534	13.6%	535	13.7%	0.2%	176	14.4%	175	14.2%	▲0.6%
中国地方整備局	641	5.8%	634	5.8%	▲1.1%	276	7.0%	272	6.9%	▲1.4%	134	11.0%	138	11.2%	3.0%
四国地方整備局	408	3.7%	400	3.7%	▲2.0%	147	3.7%	146	3.7%	▲0.7%	57	4.7%	57	4.6%	0.0%
九州地方整備局	1,676	15.0%	1,639	15.0%	▲2.2%	583	14.8%	582	14.9%	▲0.2%	186	15.2%	184	15.0%	▲1.1%
沖縄総合事務局	308	2.8%	300	2.7%	▲2.6%	130	3.3%	129	3.3%	▲0.8%	21	1.7%	20	1.6%	▲4.8%
計	11,140	100.0%	10,924	100.0%	▲1.9%	3,930	100.0%	3,917	100.0%	▲0.3%	1,221	100.0%	1,229	100.0%	0.7%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表3-3 令和7年度 登録業者数の都道府県別分布(構成比順)

	測 量 業	
	業者数	構成比
北 海 道	775	7.1%
青 森 県	153	1.4%
岩 手 県	135	1.2%
宮 城 県	238	2.2%
秋 田 県	133	1.2%
山 形 県	112	1.0%
福 島 県	241	2.2%
茨 城 県	315	2.9%
栃 木 県	184	1.7%
群 馬 県	154	1.4%
埼 玉 県	373	3.4%
千 葉 県	373	3.4%
東 京 都	891	8.2%
神 奈 川 県	522	4.8%
山 梨 県	131	1.2%
長 野 県	248	2.3%
新 潟 県	257	2.4%
富 山 県	87	0.8%
石 川 県	108	1.0%
岐 阜 県	136	1.2%
静 岡 県	247	2.3%
愛 知 県	375	3.4%
三 重 県	132	1.2%
福 井 県	90	0.8%
滋 賀 県	121	1.1%
京 都 府	184	1.7%
大 阪 府	511	4.7%
兵 庫 県	426	3.9%
奈 良 県	130	1.2%
和 歌 山 県	169	1.5%
鳥 取 県	58	0.5%
島 根 県	98	0.9%
岡 山 県	160	1.5%
広 島 県	193	1.8%
山 口 県	125	1.1%
徳 島 県	113	1.0%
香 川 県	66	0.6%
愛 媛 県	128	1.2%
高 知 県	93	0.9%
福 岡 県	567	5.2%
佐 賀 県	72	0.7%
長 崎 県	168	1.5%
熊 本 県	256	2.3%
大 分 県	157	1.4%
宮 崎 県	200	1.8%
鹿 児 島 県	219	2.0%
沖 縄 県	300	2.7%
計	10,924	100.0%

	建設コンサルタント	
	業者数	構成比
北 海 道	268	6.8%
青 森 県	62	1.6%
岩 手 県	39	1.0%
宮 城 県	77	2.0%
秋 田 県	47	1.2%
山 形 県	43	1.1%
福 島 県	61	1.6%
茨 城 県	57	1.5%
栃 木 県	55	1.4%
群 馬 県	41	1.0%
埼 玉 県	88	2.2%
千 葉 県	64	1.6%
東 京 都	674	17.2%
神 奈 川 県	87	2.2%
山 梨 県	34	0.9%
長 野 県	94	2.4%
新 潟 県	77	2.0%
富 山 県	38	1.0%
石 川 県	52	1.3%
岐 阜 県	53	1.4%
静 岡 県	71	1.8%
愛 知 県	131	3.3%
三 重 県	40	1.0%
福 井 県	49	1.3%
滋 賀 県	36	0.9%
京 都 府	49	1.3%
大 阪 府	241	6.2%
兵 庫 県	91	2.3%
奈 良 県	24	0.6%
和 歌 山 県	45	1.1%
鳥 取 県	29	0.7%
島 根 県	50	1.3%
岡 山 県	76	1.9%
広 島 県	81	2.1%
山 口 県	36	0.9%
徳 島 県	39	1.0%
香 川 県	31	0.8%
愛 媛 県	34	0.9%
高 知 県	42	1.1%
福 岡 県	200	5.1%
佐 賀 県	30	0.8%
長 崎 県	62	1.6%
熊 本 県	90	2.3%
大 分 県	55	1.4%
宮 崎 県	78	2.0%
鹿 児 島 県	67	1.7%
沖 縄 県	129	3.3%
計	3,917	100.0%

	地 質 調 査 業	
	業者数	構成比
北 海 道	91	7.4%
青 森 県	28	2.3%
岩 手 県	12	1.0%
宮 城 県	25	2.0%
秋 田 県	22	1.8%
山 形 県	15	1.2%
福 島 県	17	1.4%
茨 城 県	12	1.0%
栃 木 県	9	0.7%
群 馬 県	15	1.2%
埼 玉 県	29	2.4%
千 葉 県	30	2.4%
東 京 都	137	11.1%
神 奈 川 県	41	3.3%
山 梨 県	12	1.0%
長 野 県	27	2.2%
新 潟 県	12	1.0%
富 山 県	12	1.0%
石 川 県	25	2.0%
岐 阜 県	14	1.1%
静 岡 県	23	1.9%
愛 知 県	39	3.2%
三 重 県	8	0.7%
福 井 県	22	1.8%
滋 賀 県	23	1.9%
京 都 府	16	1.3%
大 阪 府	56	4.6%
兵 庫 県	16	1.3%
奈 良 県	25	2.0%
和 歌 山 県	17	1.4%
鳥 取 県	14	1.1%
島 根 県	34	2.8%
岡 山 県	28	2.3%
広 島 県	34	2.8%
山 口 県	28	2.3%
徳 島 県	18	1.5%
香 川 県	10	0.8%
愛 媛 県	13	1.1%
高 知 県	16	1.3%
福 岡 県	50	4.1%
佐 賀 県	15	1.2%
長 崎 県	24	2.0%
熊 本 県	24	2.0%
大 分 県	14	1.1%
宮 崎 県	33	2.7%
鹿 児 島 県	24	2.0%
沖 縄 県	20	1.6%
計	1,229	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

4. 登録3業種における兼業状況

令和7年度末における登録3業種における兼業状況を見ると、前年度末と比べ、3業種とも登録している(3業種兼業)業者は増加している。

以下に、それぞれの登録業種からみた兼業状況について述べる。

(1) 測量業

測量業のみを登録している(専業)業者数は7,991業者(73.2%)、測量業と建設コンサルタントを登録(2業種兼業)している業者数は2,081業者(19.0%)、測量業と地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は75業者(0.7%)、測量業と建設コンサルタント及び地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は777業者(7.1%)であった。

また、専業業者の比率が最も高く73.2%となっている。

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している(専業)業者数は987業者(25.2%)、建設コンサルタントと測量業を登録している(2業種兼業)業者数は2,081業者(53.1%)、建設コンサルタントと地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は72業者(1.8%)、建設コンサルタントと測量業及び地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は777業者(19.8%)であった。

また、測量業との兼業が多く、3業種兼業の業者数とあわせると2,858業者になり、建設コンサルタントの72.9%が測量業との兼業となっている。

(3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している(専業)業者数は305業者(24.8%)、地質調査業と測量業を登録している(2業種兼業)業者数は75業者(6.1%)、地質調査業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数は72業者(5.9%)、地質調査業と測量業及び建設コンサルタントを登録している(3業種兼業)業者数は777業者(63.2%)となり、3業種兼業の比率が最も高くなっている。

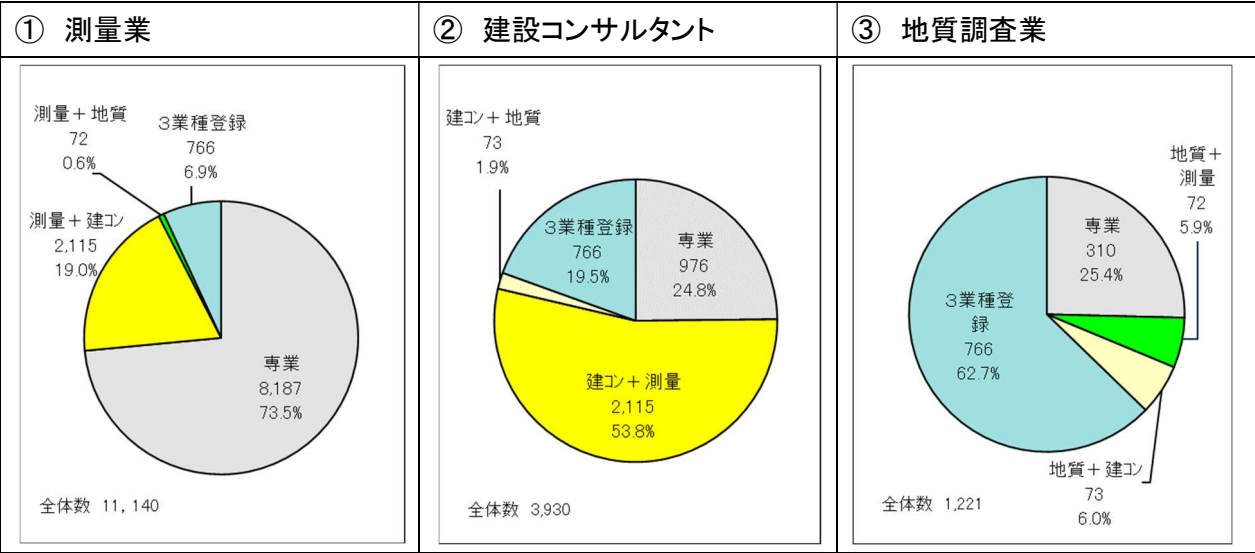
表4 登録3業種における兼業状況

		測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者		
		業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	
当該業種のみ登録	令和6年度	8,187	73.5%	976	24.8%	310	25.4%	
	令和7年度	7,991	73.2%	987	25.2%	305	24.8%	
2業種を登録	令和6年度	2,187	19.6%	2,188	55.7%	145	11.9%	
	令和7年度	2,156	19.7%	2,153	55.0%	147	12.0%	
	測量業を登録	令和6年度	－	－	2,115	53.8%	72	5.9%
		令和7年度	－	－	2,081	53.1%	75	6.1%
	建設コンサルタントを登録	令和6年度	2,115	19.0%	－	－	73	6.0%
		令和7年度	2,081	19.0%	－	－	72	5.9%
	地質調査業を登録	令和6年度	72	0.6%	73	1.9%	－	－
		令和7年度	75	0.7%	72	1.8%	－	－
	3業種とも登録	令和6年度	766	6.9%	766	19.5%	766	62.7%
		令和7年度	777	7.1%	777	19.8%	777	63.2%
登録業者数(計)	令和6年度	11,140	100.0%	3,930	100.0%	1,221	100.0%	
	令和7年度	10,924	100.0%	3,917	100.0%	1,229	100.0%	

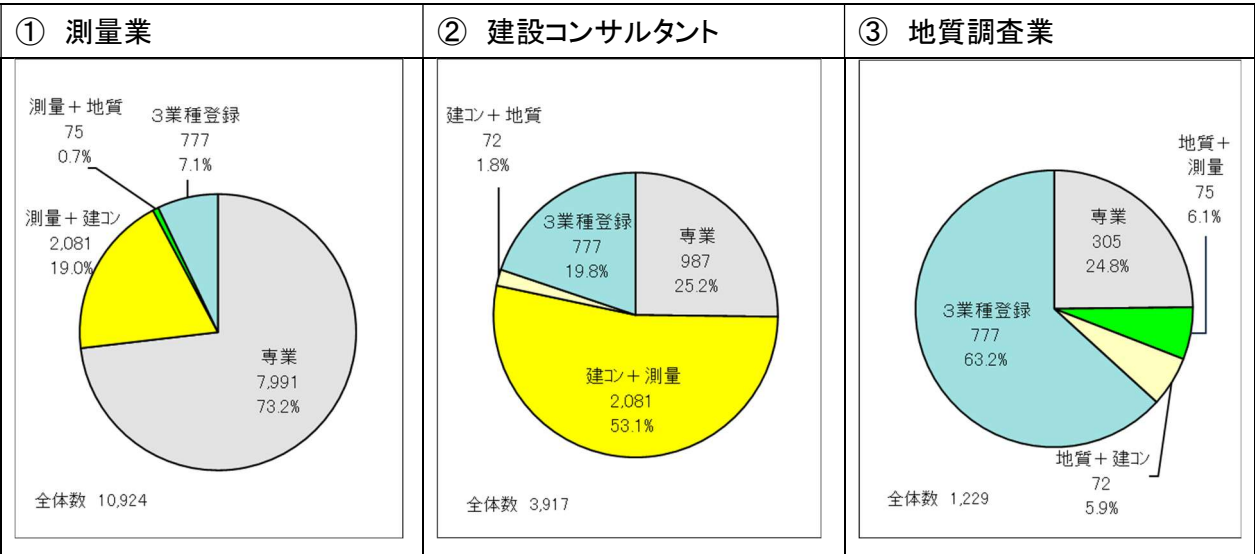
※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図2 登録3業種における兼業状況

令和6年度



令和7年度



5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は1,783業者(45.5%)、2部門を登録している業者数は727業者(18.6%)となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の64.1%を占めている。また、複数の部門に登録している業者の割合は、前年度末との比較で0.8ポイント増加となっている。

表5 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数

登録部門数	令和6年度		令和7年度	
	登録業者数	構成比	登録業者数	構成比
1	1818	46.3%	1783	45.5%
2	718	18.3%	727	18.6%
3	465	11.8%	475	12.1%
4	279	7.1%	271	6.9%
5	203	5.2%	219	5.6%
6	161	4.1%	155	4.0%
7	86	2.2%	89	2.3%
8	69	1.8%	63	1.6%
9	29	0.7%	30	0.8%
10	17	0.4%	20	0.5%
11	25	0.6%	23	0.6%
12	13	0.3%	15	0.4%
13	13	0.3%	12	0.3%
14	11	0.3%	11	0.3%
15	10	0.3%	10	0.3%
16	1	0.0%	3	0.1%
17	5	0.1%	3	0.1%
18	1	0.0%	2	0.1%
19	3	0.1%	3	0.1%
20	1	0.0%	0	0.0%
21	2	0.1%	3	0.1%
計	3,930	100.0%	3,917	100.0%

注) 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

(1) 部門別登録の総数

令和7年度末現在における建設コンサルタント登録業者の登録部門の累計総数は10,516で、前年度末と比較すると、43(0.4%)の増加となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.68であり、前年度末(2.66)より0.02増加した。

(2) 前年度末との比較

前年度末に比べて登録業者数が増加した部門は13部門となっており、増加率は機械部門が6.1%増と最も高く、以下、都市計画及び地方計画部門(1.7%増)、森林土木部門(1.3%増)、造園部門(1.1%増)、河川、砂防及び海岸・海洋部門(1.0%増)、道路部門(0.9%増)、施工計画、施工設備及び積算部門(0.9%増)、上水道及び工業用水道部門(0.8%増)、下水道部門(0.8%増)、電気電子部門(0.8%増)、鋼構造及びコンクリート部門(0.4%増)、建設環境部門(0.4%増)、農業土木部門(0.1%増)が続く。

また、前年度末に比べて登録業者数が減少した部門は5部門で、減少率は電力土木部門が10.4%減と最も高く、以下、地質部門(3.0%減)、土質及び基礎部門(0.8%減)、港湾及び空港部門(0.5%減)、トンネル部門(0.4%減)と続く。

(3) 部門別登録業者数

令和7年度末現在において、登録業者数が多い部門は、

- | | |
|------------------|---------------------------|
| ① 道路部門 | : 1,759業者(全登録業者の44.9%)が登録 |
| ② 鋼構造及びコンクリート部門 | : 1,358業者(全登録業者の34.7%)が登録 |
| ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 1,220業者(全登録業者の31.1%)が登録 |
| ④ 土質及び基礎部門 | : 840業者(全登録業者の21.4%)が登録 |
| ⑤ 都市計画及び地方計画部門 | : 772業者(全登録業者の19.7%)が登録 |

となっている。一方、登録業者数が少ない部門は、

- | | |
|----------|-----------------------|
| ① 機械部門 | : 35業者(全登録業者の0.9%)が登録 |
| ② 電力土木部門 | : 43業者(全登録業者の1.1%)が登録 |
| ③ 水産土木部門 | : 66業者(全登録業者の1.7%)が登録 |
| ④ 廃棄物部門 | : 68業者(全登録業者の1.7%)が登録 |
| ⑤ 鉄道部門 | : 91業者(全登録業者の2.3%)が登録 |

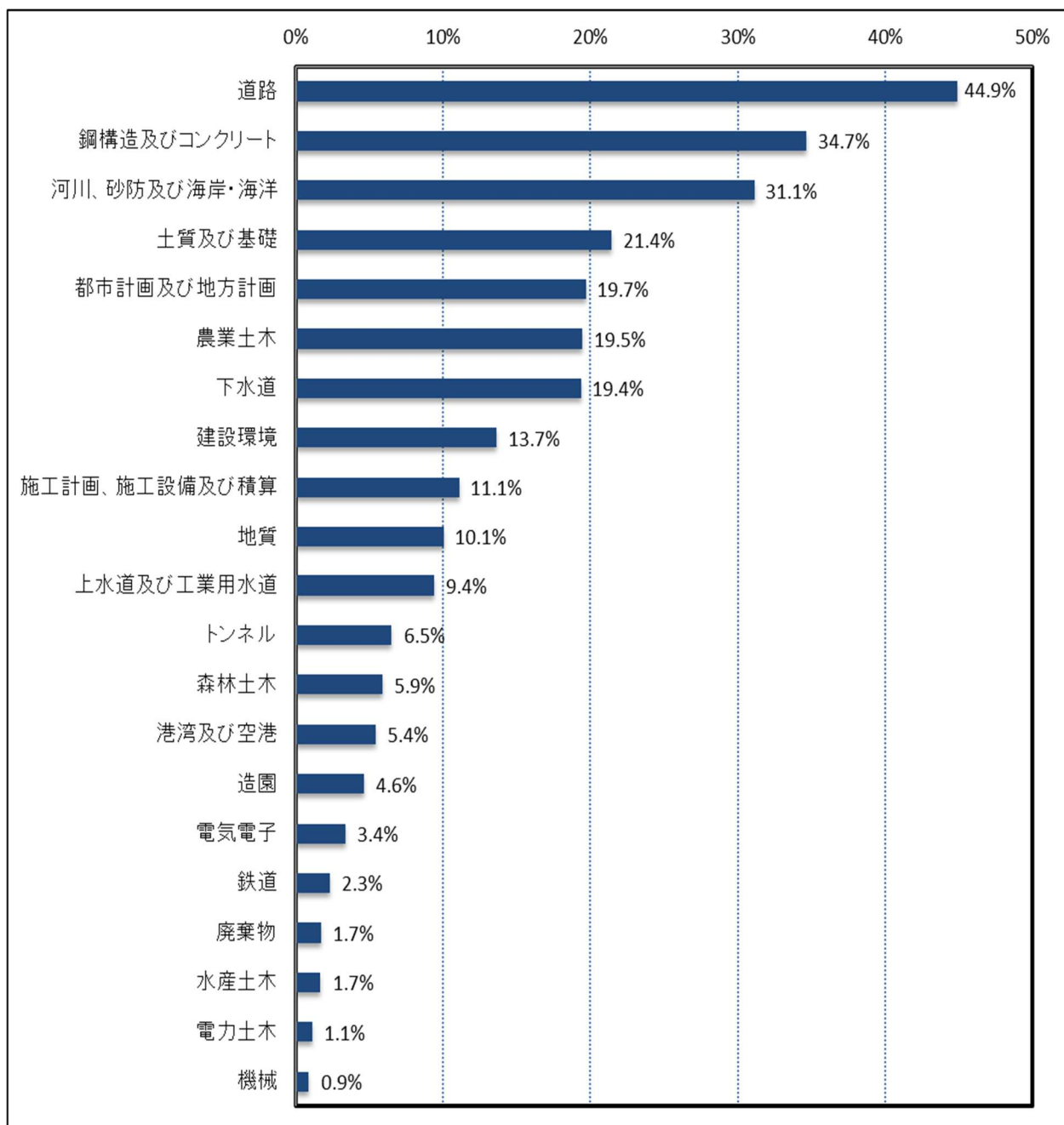
となっている。

表6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

部門名	令和6年度		令和7年度		増減率 ((B-A)/A)
	登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	
河川、砂防及び海岸・海洋	1208	11.5%	1220	11.6%	1.0%
港湾及び空港	213	2.0%	212	2.0%	▲0.5%
電力土木	48	0.5%	43	0.4%	▲10.4%
道路	1744	16.7%	1759	16.7%	0.9%
鉄道	91	0.9%	91	0.9%	0.0%
上水道及び工業用水道	364	3.5%	367	3.5%	0.8%
下水道	752	7.2%	758	7.2%	0.8%
農業土木	762	7.3%	763	7.3%	0.1%
森林土木	228	2.2%	231	2.2%	1.3%
水産土木	66	0.6%	66	0.6%	0.0%
廃棄物	68	0.6%	68	0.6%	0.0%
造園	180	1.7%	182	1.7%	1.1%
都市計画及び地方計画	759	7.2%	772	7.3%	1.7%
地質	406	3.9%	394	3.7%	▲3.0%
土質及び基礎	847	8.1%	840	8.0%	▲0.8%
鋼構造及びコンクリート	1353	12.9%	1358	12.9%	0.4%
トンネル	256	2.4%	255	2.4%	▲0.4%
施工計画、施工設備及び積算	431	4.1%	435	4.1%	0.9%
建設環境	533	5.1%	535	5.1%	0.4%
機械	33	0.3%	35	0.3%	6.1%
電気電子	131	1.3%	132	1.3%	0.8%
計	10,473	100.0%	10,516	100.0%	0.4%

「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図3 登録業者における部門の登録率



7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

(1) 令和7年度末現在の状況

令和7年度末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は10,516名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が9,087名(86.4%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,429名(13.6%)となっている。

(2) 技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、

- | | |
|------------------|--------|
| ① 道路部門 | : 325名 |
| ② 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 283名 |
| ③ 鋼構造及びコンクリート部門 | : 195名 |
| ④ 農業土木部門 | : 166名 |
| ⑤ 下水道部門 | : 136名 |

であり、これら上位5部門で1,105名(77.3%)となり、大臣認定者全体の4分の3超を占めている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、以下の通り。

- | | |
|----------|------|
| ① 廃棄物部門 | : 1名 |
| ② 電力土木部門 | : 3名 |
| ③ 鉄道部門 | : 6名 |
| ④ 建設環境部門 | : 6名 |
| ⑤ 機械部門 | : 6名 |

(3) 技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、以下の通り。

- | | |
|------------------|---------|
| ① 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 23.2% |
| ② 農業土木部門 | : 21.8% |
| ③ 上水道及び工業用水道部門 | : 19.3% |
| ④ 道路部門 | : 18.5% |
| ⑤ 下水道部門 | : 17.9% |

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、以下の通り。

- | | |
|----------------|--------|
| ① 建設環境部門 | : 1.1% |
| ② 廃棄物部門 | : 1.5% |
| ③ 都市計画及び地方計画部門 | : 3.1% |
| ④ 地質部門 | : 4.3% |
| ⑤ トンネル部門 | : 4.7% |

表7 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

技術管理者 区分 部門名	令和7年度				
	技術士等		認 定		計
	(C)	比率	(D)	比率	
河川、砂防及び海岸・海洋	937	76.8%	283	23.2%	1,220
港湾及び空港	196	92.5%	16	7.5%	212
電力土木	40	93.0%	3	7.0%	43
道路	1,434	81.5%	325	18.5%	1,759
鉄道	85	93.4%	6	6.6%	91
上水道及び工業用水道	296	80.7%	71	19.3%	367
下水道	622	82.1%	136	17.9%	758
農業土木	597	78.2%	166	21.8%	763
森林土木	200	86.6%	31	13.4%	231
水産土木	59	89.4%	7	10.6%	66
廃棄物	67	98.5%	1	1.5%	68
造園	170	93.4%	12	6.6%	182
都市計画及び地方計画	748	96.9%	24	3.1%	772
地質	377	95.7%	17	4.3%	394
土質及び基礎	766	91.2%	74	8.8%	840
鋼構造及びコンクリート	1,163	85.6%	195	14.4%	1,358
トンネル	243	95.3%	12	4.7%	255
施工計画、施工設備及び積算	412	94.7%	23	5.3%	435
建設環境	529	98.9%	6	1.1%	535
機械	29	82.9%	6	17.1%	35
電気電子	117	88.6%	15	11.4%	132
計	9,087	86.4%	1,429	13.6%	10,516

注)「技術士等」には「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む。

建設関連業 登録業者数調査(令和7年度)

令和8年8月28日

国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課 専門工事業・建設関連業振興室